

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
< 流動資産 >	< 5,950,223 >	< 流動負債 >	< 1,362,635 >
現金及び預金	1,673,664	支払手形	90,111
受取手形	712,550	買掛金	681,174
売掛金	2,282,544	未払金	88,117
商 品	84,797	未払費用	69,671
製 品	32,332	未払法人税等	126,218
原 材 料	10,345	前受金	87,352
仕 掛 品	729,250	預り金	8,769
貯 蔵 品	663	賞与引当金	211,219
前払費用	15,582	< 固定負債 >	< 1,192,600 >
繰延税金資産	100,131	繰延税金負債	79,988
短期貸付金	238,000	退職給付引当金	828,317
未収入金	77,795	役員退職慰労金引当金	270,295
その他の流動資産	5,685	預り保証金	14,000
貸倒引当金	13,121	《 負債合計 》	《 2,555,236 》
< 固定資産 >	< 5,981,174 >	< 資本金 >	< 1,337,000 >
(有形固定資産)	(3,151,585)	< 資本剰余金 >	< 1,242,814 >
建 物	1,036,317	資本準備金	1,242,814
構 築 物	46,279	< 利益剰余金 >	< 6,247,833 >
機 械 及 び 装 置	336,890	利益準備金	211,715
車 両 運 搬 具	24,164	特別償却準備金	3,922
工具、器具及び備品	38,607	買換資産圧縮記帳積立金	348,569
土 地	1,657,932	別 途 積 立 金	5,316,000
建 設 仮 勘 定	11,392	当 期 未 処 分 利 益	367,625
(無形固定資産)	(25,057)	< 株式等評価差額金 >	< 548,514 >
借 地 権	2,709	《 資本合計 》	《 9,376,161 》
ソ フ ト ウ ェ ア	20,508		
その他の無形固定資産	1,839		
(投資その他の資産)	(2,804,531)		
投 資 有 価 証 券	1,506,211		
子 会 社 株 式	1,135,859		
出 資 金	8,560		
更 生 債 権 等	15,253		
長 期 前 払 費 用	1,148		
保 証 金	131,282		
そ の 他 の 投 資 等	21,470		
貸 倒 引 当 金	15,253		
資 産 合 計	11,931,398	負 債 及 び 資 本 合 計	11,931,398

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで)

(単位：千円)

経常損益の部	営業損益の部	売上高 売上原価 売上総利益	9,164,783 7,642,047	1,522,736
		販売費及び一般管理費	1,317,092	
		営業利益		205,643
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 受取配当金 その他の営業外収益	5,981 97,996 31,258	135,236
	営業外費用 支払利息 その他の営業外費用	966 12,929	13,895	
	経常利益		326,985	
特別損益の部	特別利益 固定資産売却益 ゴルフ会員権売却益	238 1,523	1,762	
	特別損失 固定資産売却損 固定資産除却損	15,671 4,999	20,671	
	税引前当期純利益		308,076	
	法人税、住民税及び事業税		131,191	
法人税等調整額		35,553		
当期純利益		212,438		
前期繰越利益		197,187		
中間配当額		42,000		
当期末処分利益		367,625		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 製品

個別法による原価法、一部については総平均法による原価法

(3) 仕掛品

個別法による原価法、一部については総平均法または、先入先出法による原価法

(4) 原材料

移動平均法による原価法

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法
(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50年
----	---	---	-----

機械及び装置	13	～	17年
--------	----	---	-----

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

退職給付債務	1,252,661千円
--------	-------------

年金資産	309,929千円
------	-----------

未認識数理計算上の差異	114,414千円
-------------	-----------

退職給付引当金(- -)	828,317千円
----------------	-----------

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権	1,107,478 千円
子会社に対する短期金銭債務	35,771 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,484,900 千円
3. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当が制限される純資産額	548,514 千円

(損益計算書の注記)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	68,611 千円
2. 子会社との営業取引高	
売上高	1,901,388 千円
仕入高	40,972 千円
その他の営業取引高	21,975 千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	
資産購入高	4,597 千円
その他の取引高	4,443 千円
4. 1 株当たり当期純利益	36 円 17 銭